



平成20年度一般会計補正予算(第4号)及び特別会計補正予算4議案が可決されました。

一般会計

法人市民税

Q 歳入を1億1100万円減額した理由は。

A 税務課長 市内大手企業のうち製造業、卸小売業、サービス業等の事業不振を背景に、歳入見込み額を精査したものである。

公債費

Q 20年度末の公債費残高見込み額は。

A 財政課長 市債元金、利子債務負担行為に基づく支出見込み額、一部事務組合の組合債残高を含む合計で287億3670万8000円となる見込みである。

国の緊急経済対策活用事業

Q 地域活性化生活対策臨時交付金を活用しての市道266号線道路改良事業の詳細は。

A 道路建設課長 交通安全上の観点から、未舗装の路肩部分について、側溝を含め整備するものである。  
また、一部の路面舗装修繕も予定している。

Q 緊急経済対策としての効果の見込みは。

A 財政課長 工事を3工区程度に分け、市内業者を中心に発注し、景気対策の基本である「お金を動かす」ことで効果があるものと理解している。  
また、生活を守るという点では、安全確保も図られる事業である。



道路整備が予定されている市道266号線

産休等代替保育士配置経費

Q 減額の理由は。

A ことも支援課長 病休職員代替や障害児加算保育士の必要が少なかったことと、0歳児の入所が9人以上になった場合の保健師や看護師の採用に備えていた経費が不要になったものである。

後期高齢者医療広域連合負担金

Q 増額の理由は。

A 保険年金課主席主幹 療養給付費負担金が、当初の見込みより増額となったものである。

藤中、富士見中学校舎耐震補強

Q スケジュールは。

A 教育部長 条件付一般競争入札になるため、早めに手続きを進め、工事期間は夏休みを活用したいと考えている。

地域ICT活用モデル構築

Q 現在の状況と事業の今後の見通しは。

A 市民協働推進課主席主幹 20年度は試験運用として、現システムの使い勝手等を検討している状況である。今後は、22年度に

特別会計



カードリーダー、寄附決裁端末

は本事業を自立化させていく予定で取り組んでいる。

国民健康保険

Q 医療費の増額要因は。

A 保険年金課長 受診件数の増加や高度な医療が発達したことに伴う高額療養費の増加によるものと考えている。

老人保健

介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金に要する経費等について、3220万6000円増額補正するものです。

後期高齢者医療

Q 保険料の減額理由は。

A 保険年金課主席主幹 当初は、被保険者数を4000人、1人あたりの保険料を9万3990円と見積もったが、現時点での見込み数が3763人となったため、減額するものである。  
なお、徴収率は、特別徴収が100割、普通徴収が95割を見込んでいる。

介護保険

▼3月補正予算の状況 (単位：千円)

会計別	補正額	補正後の額
一般会計	1,521,919	18,296,632
国民健康保険特別会計	△ 25,045	5,884,441
老人保健特別会計	51,719	400,639
後期高齢者医療特別会計	△ 37,897	329,243
介護保険特別会計	32,206	2,193,920

▼一般会計補正予算の内訳 (単位：千円)

歳入(財源)の内訳	補正額
市税	7,000
地方譲与税	△ 4,000
利子割交付金	△ 10,000
配当割交付金	△ 25,000
株式等譲渡所得割交付金	△ 10,000
自動車取得税交付金	△ 15,000
交通安全対策特別交付金	△ 1,000
国庫支出金	164,708
県支出金	18,338
財産収入	18,058
寄附金	656
繰入金	49,353
繰越金	122,455
諸収入	1,099,351
市債	107,000
歳入合計	1,521,919

歳出(使途)の内訳	補正額
総務費	582,503
民生費	63,948
衛生費	△ 16,439
農林水産業費	50,000
土木費	42,680
消防費	△ 22,601
教育費	204,911
公債費	△ 19,952
諸支出金	636,869
歳出合計	1,521,919